

## エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく ベンチマーク指標の実績について（令和元年度定期報告分）

今般、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）に基づく、特定事業者及び特定連鎖化事業者から報告されたベンチマーク指標の実績を取りまとめましたので、その結果を公表いたします。

### 1. 背景

省エネ法では、特定の業種・分野について、当該業種等に属する事業者の省エネ状況を業種等内で比較できる指標（ベンチマーク指標）を設定し、中長期的に目指すべき水準を定めて達成を求めています（ベンチマーク制度）。

ベンチマーク制度では、事業者の自主的な努力を促すため、報告されたベンチマーク指標の平均値、標準偏差、目指すべき水準の達成事業者を、国において公表することとしています。

この度、以下の12業種16分野の事業者の令和元年度定期報告（平成30年度実績）のベンチマーク指標の実績を取りまとめましたので、公表いたします。

- (1 A) 高炉による製鉄業
- (1 B) 電炉による普通鋼製造業
- (1 C) 電炉による特殊鋼製造業
- (2) 電力供給業
- (3) セメント製造業
- (4 A) 洋紙製造業
- (4 B) 板紙製造業
- (5) 石油精製業
- (6 A) 石油化学系基礎製品製造業
- (6 B) ソーダ工業
- (7) コンビニエンスストア業
- (8) ホテル業
- (9) 百貨店業
- (10) 食料品スーパー業
- (11) ショッピングセンター業
- (12) 貸事務所業

## 2. 全体の傾向

電炉による特殊鋼製造業、電力供給業、洋紙製造業、板紙製造業、石油化学系基礎製品製造業、ソーダ工業、コンビニエンスストア業の7分野については、前年度と比べ、ベンチマーク指標の平均値が改善しています。これらの業種では、事業者における操業改善や高効率機器の導入といった省エネルギーの取組及び再生可能エネルギーの導入等によって、ベンチマーク指標が改善したものと考えられます。

また、電力供給業、石油化学系基礎製品製造業、コンビニエンスストア業の3分野については、ベンチマーク指標の平均値が目指すべき水準に達しています。

一方で、高炉による製鉄業、セメント製造業、石油精製業、百貨店業の4分野については、前年度と比べ、ベンチマーク指標の平均値が悪化しておりますが、それらは前年度比で1%未満の悪化となっております。

電炉による普通鋼製造業、ホテル業の2分野については、ベンチマーク指標の平均値は前年度と同水準となっております。

## 3. ベンチマーク指標の実績

省エネ法に基づく「工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準」におけるベンチマーク指標の各分野の平均値、標準偏差、目指すべき水準の達成事業者については以下のとおりです。

(1 A) 高炉による製鉄業
目指すべき水準： 0.531 kl/t 以下
平均値： 0.590 kl/t (前年 0.586 kl/t)
標準偏差： 0.006 kl/t
達成事業者数/報告者数： 0/4 (割合 0%)
達成事業者： なし
(1 B) 電炉による普通鋼製造業
目指すべき水準： 0.143 kl/t 以下
平均値： 0.170 kl/t (前年 0.170kl/t)
標準偏差： 0.022 kl/t
達成事業者数/報告者数： 5/31 (割合 16.1%)
達成事業者： 関東スチール(株)
岸和田製鋼(株)
(株)城南製鋼所
(株)トーカイ
山口鋼業(株)

(1C) 電炉による特殊鋼製造業	
目指すべき水準 :	0.36 kl/t 以下
平均値 :	0.58 kl/t (前年 0.67kl/t)
標準偏差 :	0.33 kl/t
達成事業者数/報告者数 :	5/16 (割合 31.3 %)
達成事業者 :	愛知製鋼(株) 山陽特殊製鋼(株) JFE スチール(株) 新東工業(株) 日本アドバンスロール(株)
(2) 電力供給業	
目指すべき水準 :	A 指標 : 1.00 以上 B 指標 : 44.3%以上
加重平均値 :	A 指標 : 1.01 B 指標 : 44.5% (前年 A 指標 : 0.99 B 指標 : 44.0%)
標準偏差 :	A 指標 : 0.25 B 指標 : 9.65%
達成事業者数/報告者数 :	36/85 (割合 42.4 %)
達成事業者 :	旭化成エヌエスエネルギー(株) 宇部興産(株) (株)扇島パワー 大分共同火力(株) 鹿島共同火力(株) 川崎天然ガス発電(株) 関西電力(株) 君津共同火力(株) 五井コストエナジー(株) (株)サニックスエナジー サミット酒田パワー(株) サミット半田パワー(株) サミット美浜パワー(株) サミット明星パワー(株) JXTG エネルギー(株) 上越エネルギーサービス(株) 昭和電工(株) 瀬戸内共同火力(株) 泉北天然ガス発電(株) 相馬エネルギーパーク合同会社 (株)ダイセル 中部電力(株)

	戸畑共同火力(株) 中山名古屋共同発電(株) 日本製紙石巻エネルギーセンター(株) 響灘エネルギーパーク合同会社 福山リサイクル発電(株) 防府エネルギーサービス(株) 北海道瓦斯(株) 水島エネルギーセンター(株) 三菱ケミカル(株) 名南共同エネルギー(株) 紋別バイオマス発電(株) レンゴー(株) 六本木エネルギーサービス(株) 和歌山共同火力(株)
<b>(3)セメント製造業</b>	
	目指すべき水準： 3739 MJ/t 以下 平均値： 3977 MJ/t (前年 3968 MJ/t) 標準偏差： 325 MJ/t 達成事業者数／報告者数： 5／16 (割合 31.3 %)
	達成事業者： 麻生セメント(株) 住友大阪セメント(株) 太平洋セメント(株) (株)デイ・シイ デンカ(株)
<b>(4 A)洋紙製造業</b>	
	目指すべき水準： 6626 MJ/t 以下 平均値： 13727 MJ/t (前年 13922 MJ/t) 標準偏差： 5318 MJ/t 達成事業者数／報告者数： 3／18 (割合 16.7 %)
	達成事業者： (株)エコペーパーJP 中越パルプ工業(株) 北越コーポレーション(株)
<b>(4 B)板紙製造業</b>	
	目指すべき水準： 4944 MJ/t 以下 平均値： 7407 MJ/t (前年 7764 MJ/t) 標準偏差： 3987 MJ/t 達成事業者数／報告者数： 7／32 (割合 21.9 %)
	達成事業者： いわき大王製紙(株)

	(株)エコペーパーJ P (株)岡山製紙 新東海製紙(株) 大豊製紙(株) 富山製紙(株) (株)山恭製紙所
(5)石油精製業	
	目指すべき水準： 0.876 以下 平均値： 0.915 (前年 0.912) 標準偏差： 0.089 達成事業者数／報告者数： 3／8 (割合 37.5 %)
	達成事業者： 昭和四日市石油(株) 西部石油(株) 東亜石油(株)
(6 A)石油化学系基礎製品製造業	
	目指すべき水準： 11.9 GJ/t 以下 平均値： 11.2 GJ/t (前年 11.3 GJ/t) 標準偏差： 2.2GJ/t 達成事業者数／報告者数： 4／9 (割合 44.4 %)
	達成事業者： 住化コベストロウレタン(株) 三井化学(株) 三菱ケミカル(株) 三菱ケミカル旭化成エチレン(株)
(6 B)ソーダ工業	
	目指すべき水準： 3.22 GJ/t 以下 平均値： 3.69 GJ/t (前年 3.70 GJ/t) 標準偏差： 2.28 GJ/t 達成事業者数／報告者数： 8／22 (割合 36.4%)
	達成事業者： 旭化成(株) 岡山化成(株) 鹿島電解(株) 住友化学(株) 東亜合成(株) 南海化学(株) 日本軽金属(株) 北海道曹達(株)

(7) コンビニエンスストア業	
目指すべき水準： 845 kWh/百万円以下 平均値： 772 kWh/百万円 (前年 830 kWh/百万円) 標準偏差： 278 kWh/百万円 達成事業者数/報告者数： 9/19 (割合 47.4%)	
達成事業者：	
アイル・パートナーズ(株) (株)エキ・リテール・サービス阪急阪神 (株)沖縄ファミリーマート JR九州リテール(株) (株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット (株)JR東日本リテールネット (株)光洋ショッピングプラス (株)セブン-イレブン・ジャパン 東海キヨスク(株)	
(8) ホテル業	
目指すべき水準： 0.723 以下 平均値： 1.037 (前年 1.037) 標準偏差： 0.847 達成事業者数/報告者数： 41/231 (割合 17.7%)	
達成事業者：	
(株)アゴーラ・ホテルマネジメント堺 (株)アメイズ アールエヌティーホテルズ(株) エイ・エイ・ピー・シー・ジャパン(株) (株)HRO 大阪府市町村職員共済組合 (株)オーラコーポレーション (株)加賀屋 (株)かずさアカデミアパーク (株)かりゆし 関西観光開発(株) 一般財団法人休暇村協会 ケーヨーリゾート開発(同) 神戸ポートピアホテル サフィールリゾート(株) JR九州ホテルズ(株)	(株)長寿荘 東京ドームホテル (株)ニューオータニ九州 (株)NESTA RESORT 函館国際ホテル 姫路ホテルマネジメント(株)(ホテル日航姫路) フェニックスリゾート(株) (株)プラザサンルート (株)プリンスホテル (株)ホテルオークラ神戸 (株)ホテルオークラ東京ベイ (株)ホテルグランヴィア大阪 (株)ホテル新潟 (株)ホテルニュー王子 (株)マイステイズ・ホテル・マネジメント ムーンホテルズアンドリゾート(株)

(株)JR四国ホテルズ	(株)ラグナガーデンホテル																						
(株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット	(株)リーガロイヤルホテル小倉																						
城山観光(株)	(株)リーガロイヤルホテル広島																						
(株)セルリアンタワー東急ホテル	ロワジールホテル&スパタワー那覇																						
大和リゾート(株)																							
(9)百貨店業																							
<p>目指すべき水準： 0.792 以下  平均値： 0.937 (前年 0.928)  標準偏差： 0.243  達成事業者数／報告者数： 22／81 (割合 27.2%)</p>																							
<p>達成事業者：</p> <table> <tr> <td>(株)井筒屋</td> <td>(株)高崎高島屋</td> </tr> <tr> <td>(株)岡島</td> <td>(株)橘百貨店</td> </tr> <tr> <td>(株)岡山高島屋</td> <td>東京メトロ都市開発(株)</td> </tr> <tr> <td>(株)川徳</td> <td>(株)東武</td> </tr> <tr> <td>(株)コジマ</td> <td>(株)中三</td> </tr> <tr> <td>(株)さくら野百貨店</td> <td>(株)ながの東急百貨店</td> </tr> <tr> <td>(株)札幌丸井三越</td> <td>(株)ビックカメラ</td> </tr> <tr> <td>(株)JR小倉シティ</td> <td>(株)藤丸</td> </tr> <tr> <td>(株)静岡伊勢丹</td> <td>(株)マロニエゲート</td> </tr> <tr> <td>(株)下関大丸</td> <td>(株)八木橋</td> </tr> <tr> <td>昭和飛行機工業(株)</td> <td>(株)米子しんまち天満屋</td> </tr> </table>		(株)井筒屋	(株)高崎高島屋	(株)岡島	(株)橘百貨店	(株)岡山高島屋	東京メトロ都市開発(株)	(株)川徳	(株)東武	(株)コジマ	(株)中三	(株)さくら野百貨店	(株)ながの東急百貨店	(株)札幌丸井三越	(株)ビックカメラ	(株)JR小倉シティ	(株)藤丸	(株)静岡伊勢丹	(株)マロニエゲート	(株)下関大丸	(株)八木橋	昭和飛行機工業(株)	(株)米子しんまち天満屋
(株)井筒屋	(株)高崎高島屋																						
(株)岡島	(株)橘百貨店																						
(株)岡山高島屋	東京メトロ都市開発(株)																						
(株)川徳	(株)東武																						
(株)コジマ	(株)中三																						
(株)さくら野百貨店	(株)ながの東急百貨店																						
(株)札幌丸井三越	(株)ビックカメラ																						
(株)JR小倉シティ	(株)藤丸																						
(株)静岡伊勢丹	(株)マロニエゲート																						
(株)下関大丸	(株)八木橋																						
昭和飛行機工業(株)	(株)米子しんまち天満屋																						
(10)食料品スーパー業																							
<p>目指すべき水準： 0.799 以下  平均値： 0.919  標準偏差： 0.184  達成事業者数／報告者数： 59／288 (割合 20.5%)</p>																							
<p>達成事業者：</p> <table> <tr> <td>アコレ(株)</td> <td>(株)タイヨー</td> </tr> <tr> <td>(株)アスタラビスタ</td> <td>ダイレックス(株)</td> </tr> <tr> <td>(株)アタックスマート</td> <td>(株)ツルヤ</td> </tr> <tr> <td>(株)アマノ</td> <td>(株)東武ストア</td> </tr> <tr> <td>イオン九州(株)</td> <td>(株)トーホーストア</td> </tr> <tr> <td>イオンストア九州(株)</td> <td>(株)トップ</td> </tr> <tr> <td>イオンビッグ(株)</td> <td>(株)ドミー</td> </tr> <tr> <td>イオン北海道(株)</td> <td>(株)とりせん</td> </tr> <tr> <td>(株)イズミ</td> <td>(株)西源</td> </tr> <tr> <td>(株)一号館</td> <td>(株)花正</td> </tr> </table>		アコレ(株)	(株)タイヨー	(株)アスタラビスタ	ダイレックス(株)	(株)アタックスマート	(株)ツルヤ	(株)アマノ	(株)東武ストア	イオン九州(株)	(株)トーホーストア	イオンストア九州(株)	(株)トップ	イオンビッグ(株)	(株)ドミー	イオン北海道(株)	(株)とりせん	(株)イズミ	(株)西源	(株)一号館	(株)花正		
アコレ(株)	(株)タイヨー																						
(株)アスタラビスタ	ダイレックス(株)																						
(株)アタックスマート	(株)ツルヤ																						
(株)アマノ	(株)東武ストア																						
イオン九州(株)	(株)トーホーストア																						
イオンストア九州(株)	(株)トップ																						
イオンビッグ(株)	(株)ドミー																						
イオン北海道(株)	(株)とりせん																						
(株)イズミ	(株)西源																						
(株)一号館	(株)花正																						

(株)今治デパート	(株)ビッグ・エー
(株)エイヴイ	(株)フジ
(株)Aコープ西日本	(株)福原
(株)エコス	(株)ベイシア
(株)オーシャンシステム	(株)平和堂
(株)小田原百貨店	本間物産(株)
カナート(株)	まいばすけっと(株)
(株)カネスエ商事	(株)マキヤ
(株)きむら	(株)マスタ
(株)京阪ザ・ストア	(株)マツヤスーパー
合同会社西友	(株)ママイ
(株)さとう	(株)マミーズ
(株)サンディ	(株)マルイチ
(株)三徳	(株)マルミヤストア
(株)サンリブ	(株)万惣
(株)スーパーアルプス	(株)八百半フードセンター
(株)スーパーバリュー	(株)ヤマナカ
生活協同組合コープこうべ	(株)ライフフーズ
生活協同組合ララコープ	(株)ワイズマート
(株)鮮ど市場	
(11)ショッピングセンター業	
<p>目指すべき水準： 0.0305 kl/m<sup>2</sup>以下</p> <p>                  平均値： 0.0625 kl/m<sup>2</sup></p> <p>                  標準偏差： 0.0784 kl/m<sup>2</sup></p> <p>達成事業者数／報告者数： 13／113 (割合 11.5%)</p>	
達成事業者：	
アジア太平洋トレードセンター	高松琴平電気鉄道(株)
カワボウ(株)	(株)多摩ニュータウン開発センター
(株)京阪流通システムズ	豊田まちづくり(株)
(株)神戸国際会館	(株)阪急商業開発
(株)JR博多シティ	東静岡15街区デベロップメント特定目的会社
静岡鉄道(株)	(株)ミスターマックス・ホールディングス
新都市センター開発(株)	
(12)貸事務所業	
<p>目指すべき水準： 16.3%以下</p> <p>                  平均値： 26.4%</p> <p>                  標準偏差： 9.0%</p> <p>達成事業者数／報告者数： 35／216 (割合 16.2%)</p>	



達成事業者：

アーク森ビル管理組合	澁澤倉庫(株)
アジア太平洋トレードセンター (株)井門エンタープライズ	(株)渋谷マークシティ
SKハウジング(株)	清水建設(株)
NREG東芝不動産(株)	(株)西武プロパティーズ
(株)OKIプロサーブ	綜通(株)
大阪ターミナルビル(株)	武田薬品不動産(株)
大崎ブライトタワー管理組合	(株)鉄鋼ビルディング
オリックス(株)	東京急行電鉄(株)
近鉄不動産(株)	(株)東京流通センター
グラントウキョウサウスタワー	東武鉄道(株)
九州旅客鉄道(株)	虎ノ門ヒルズ管理組合
KSビルキャピタル特定目的会社	中川特殊鋼(株)
ケーティービル有限会社	日本橋高島屋三井ビルディング管理組合
京浜急行電鉄(株)	(株)日立アーバンインベストメント
合同会社CRT旭川	平塚ホールディング特定目的会社
合同会社南千歳リーシング	二子玉川ライズⅡ-a街区管理組合管理者東京急行電鉄(株)
三交不動産(株)	目黒駅前ビル業務・商業管理組合

※達成事業者については五十音順に記載。

<参考>

(別紙) 工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準におけるベンチマーク指標及び中長期的に目指すべき水準(抜粋)

(以上)

(本発表資料のお問い合わせ先)

経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課長 江澤

担当者:久保山、坂本

電話：03-3501-1511 (代表) 内線4541

03-3501-9726 (直通)

(別紙)

[工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準(告示)]

別表第5 ベンチマーク指標及び中長期的に目指すべき水準(抜粋)

区分	事業	ベンチマーク指標	目指すべき水準
1 A	高炉による製鉄業 (高炉により銑鉄を製造し、製品を製造する事業)	高炉による鉄鋼業におけるエネルギー使用量を粗鋼量にて除した値	0.531kl/t 以下
1 B	電炉による普通鋼製造業(電気炉により粗鋼を製造し、圧延鋼材を製造する事業(高炉による製鉄業を除く))	①と②の合計量 ① 電気炉により粗鋼を製造する過程におけるエネルギー使用量を粗鋼量にて除した値 ② 鋼片から普通鋼圧延鋼材を製造する過程におけるエネルギー使用量を圧延量にて除した値	0.143kl/t 以下
1 C	電炉による特殊鋼製造業(電気炉により粗鋼を製造し、特殊鋼製品(特殊鋼圧延鋼材、特殊鋼熱間鋼管、冷けん鋼管、特殊鋼冷間仕上鋼材、特殊鋼鍛鋼品、特殊鋼鑄鋼品)を製造する事業(高炉による製鉄業を除く))	①と②の合計量 ① 電気炉により粗鋼を製造する過程におけるエネルギー使用量を粗鋼量にて除した値 ② 鋼片から特殊鋼製品(特殊鋼圧延鋼材、特殊鋼熱間鋼管、冷けん鋼管、特殊鋼冷間仕上鋼材、特殊鋼鍛鋼品、特殊鋼鑄鋼品)を製造する過程におけるエネルギー使用量を出荷量(販売量)にて除した値	0.36kl/t 以下
2	電力供給業(電気事業法第2条第1項第14号に定める発電事業のうち、エネルギーの使用の合理化等に関する法律第2条第1項の電気を発電する事業の用に供する火力発電設備を設置して発電を行う事業)	当該事業を行っている工場の火力発電設備(離島に設置するものを除く。)における①から③の合計量(火力発電効率A指標) ① 石炭による火力発電(以下この表において「石炭火力発電」という。)の効率を石炭火力発電の効率の目標値(41.00%)で除した値と、火力発電量のうち石炭火力発電量の比率との積 ② 可燃性天然ガス及び都市ガスによる火力発電(以下この表において	火力発電効率A指標においては1.00以上  火力発電効率B指標においては44.3%以上

		<p>「ガス火力発電」という。)の効率をガス火力発電の効率の目標値(48.00%)で除した値と、火力発電量のうちガス火力発電量の比率との積</p> <p>③ 石油その他の燃料による火力発電(以下この表において「石油等火力発電」という。)の効率を石油等火力発電の効率の目標値(39.00%)で除した値と、火力発電量のうち石油等火力発電量の比率との積</p> <p>当該事業を行っている工場の火力発電設備(離島に設置するものを除く。)における①から③の合計量(火力発電効率B指標)</p> <p>① 石炭火力発電の効率と火力発電量のうち石炭火力発電量の比率との積</p> <p>② ガス火力発電の効率と火力発電量のうちガス火力発電量の比率との積</p> <p>③ 石油等火力発電の効率と火力発電量のうち石油等火力発電量の比率との積</p>	
3	セメント製造業(ポルトランドセメント(JIS R 5210)、高炉セメント(JIS R 5211)、シリカセメント(JIS R 5212)、フライアッシュセメント(JIS R 5213)を製造する事業)	<p>①から④の合計量</p> <p>① 原料工程におけるエネルギー使用量を原料部生産量にて除した値</p> <p>② 焼成工程におけるエネルギー使用量を焼成部生産量にて除した値</p> <p>③ 仕上げ工程におけるエネルギー使用量を仕上げ部生産量にて除した値</p> <p>④ 出荷工程等におけるエネルギー使用量を出荷量にて除した値</p>	3739MJ/ t 以下
4 A	洋紙製造業(主として木材パルプ、古紙その他の繊維から洋	洋紙製造工程におけるエネルギー使用量を洋紙生産量にて除した値	6626MJ/t 以下

	紙（印刷用紙（塗工印刷用紙及び微塗工印刷用紙を含み、薄葉印刷用紙を除く）、情報用紙、包装用紙及び新聞用紙）を製造する事業（雑種紙等の特殊紙及び衛生用紙を製造する事業を除く）		
4 B	板紙製造業（主として木材パルプ、古紙その他の繊維から板紙（段ボール原紙（ライナー及び中しん紙）及び紙器用板紙（白板紙、黄板紙、色板紙及びチップボールを含む））を製造する事業（建材原紙、電気絶縁紙、食品用原紙その他の特殊紙を製造する事業を除く）	板紙製造工程におけるエネルギー使用量を板紙生産量にて除した値	4944MJ/t 以下
5	石油精製業（石油の備蓄の確保等に関する法律第2条第5項に定める石油精製業）	石油精製工程におけるエネルギー使用量を、当該工程に含まれる装置ごとの通油量に当該装置ごとの世界平均等を踏まえて適切であると認められる係数を乗じた値の総和として得られる標準エネルギー使用量にて除した値	0.876 以下
6 A	石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）	エチレン等製造設備におけるエネルギー使用量をエチレン等の生産量（エチレンの生産量、プロピレンの生産量、ブタン-ブテン留分中のブタジエンの含有量及び分解ガソリン中のベンゼンの含有量の和）にて除した値	11.9 GJ/t 以下
6 B	ソーダ工業	①と②の合計量 ① 電解工程におけるエネルギー使用	3.22 GJ/t 以下

		<p>量を電解槽払出力セイソーダ重量にて除した値</p> <p>② 濃縮工程における蒸気使用熱量を液体カセイソーダ重量にて除した値</p>	
7	<p>コンビニエンスストア業（統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる細分類5891に定めるコンビニエンスストアを営業する事業）</p>	<p>当該事業を行っている店舗における電気使用量の合計量を当該店舗の売上高の合計量にて除した値</p>	845kWh／百万円以下
8	<p>ホテル業（旅館業法において旅館・ホテル営業を行うものとして許可を受けているもののうち、15平方メートル以上のシングルルームと22平方メートル以上のツインルーム（ダブルルーム等2人室以上の客室を含む）の合計が客室総数の半数以上であり、朝食、昼食及び夕食を提供できる食堂を有するホテルを営業する事業）</p>	<p>当該事業を行っているホテルにおけるエネルギー使用量（単位 ギガジュール）を①から⑦の合計量（単位 ギガジュール）にて除した値を、ホテルごとのエネルギー使用量により加重平均した値</p> <p>① 宿泊・共用部門の面積（単位 平方メートル）に2.238を乗じた値</p> <p>② 食堂・宴会場の面積（単位 平方メートル）に6.060を乗じた値</p> <p>③ 屋内駐車場の面積（単位 平方メートル）に0.831を乗じた値</p> <p>④ 収容人数（単位 人）に-48.241を乗じた値</p> <p>⑤ 従業員数（単位 人）に32.745を乗じた値</p> <p>⑥ 年間の宿泊客数（単位 人）に0.152を乗じた値</p> <p>⑦ 年間の飲食・宴会利用客数（単位 人）に0.030を乗じた値</p>	0.723 以下
9	<p>百貨店業（商業統計で掲げる業態分類表における百貨店を営</p>	<p>当該事業を行っている店舗におけるエネルギー使用量（単位 キロリットル）を①と②の合計量（単位 キロリット</p>	0.792 以下

	業する事業)	ル) にて除した値を、店舗ごとのエネルギー使用量により加重平均した値 ① 延床面積 (単位 平方メートル) に 0.0531 を乗じた値 ② 売上高 (単位 百万円) に 0.0256 を乗じた値	
10	食料品スーパー業 (商業統計で掲げる業態分類表における食料品スーパーを営業する事業)	当該事業を行っている店舗におけるエネルギー使用量 (単位ギガジュール) を①から③の合計量 (単位ギガジュール) にて除した値を、店舗ごとのエネルギー使用量により加重平均した値 ① 延床面積 (単位平方メートル) に 2.543 を乗じた値 ② 年間営業時間 (単位時間) に 0.684 を乗じた値 ③ 店舗に設置されている冷蔵用又は冷凍用のショーケースの外形寸法の幅の合計 (単位尺) に 5.133 を乗じた値	0.799 以下
11	ショッピングセンター業 (統計法 (平成19年法律第53号) 第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる細分類 6911 に定める貸事務所業のうち貸事務所業又は貸店舗業に該当し、かつ次の①から③を満たす施設を営業する事業) ① 小売業の店舗面積が1,500平方メートル以上であり、主たる貸店舗を除く10店舗以上の貸店舗を有する	当該事業を行っている施設におけるエネルギー使用量 (単位キロリットル) を延床面積 (単位平方メートル) にて除した値を、施設ごとのエネルギー使用量により加重平均した値	0.0305kl/m <sup>2</sup> 以下

	<p>② 主たる貸店舗の面積が施設全体の8割を超える場合は、その他の小売業の店舗面積が1,500平方メートル未満である</p> <p>③ 共用部の大部分が屋外にある施設及び地下街に該当しない</p>		
12	<p>貸事務所業（統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる細分類6911に定める貸事務所業のうち貸店舗業及び貸倉庫業を除く事業）</p>	<p>ビルのエネルギーを試算して省エネルギー対策適用時の削減効果を比較評価するツールによって算出される、当該事業を行っている事業所におけるエネルギーの削減余地（単位パーセント）を、事業所ごとのエネルギー使用量により加重平均した値</p>	16.3% 以下

※判断基準については令和元年7月末日時点の条文を掲載。